

政治・経済定点観測レポート

ウズベキスタン NOW

【第 32 号:2014 年 6 月－7 月期】

- * 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

経済概況

7 月 16 日の閣僚会議において、2014 年 1～6 月期のウズベキスタンの社会経済発展の中間結果がまとめられた。中間データによると、この期間の GDP は 61 兆スム（中央銀行の為替レートによると 262 億ドル）を超え、2013 年の同時期と比較して 8.1%増となった。国家予算は GDP 比 0.1%の黒字で執行された。その他の指標の増加率は以下の通りである：工業生産－108.1%、農業生産－106.9%、固定資本への投資－110.8%、建設業－117.4%、小売業－113.7%、市場サービス－114.2%。

外国貿易高は 140 億ドルとなり、2013 年の同時期と比較して 6.3%増、内訳は輸出が 72 億 2,000 万ドル（8%増）、輸入が 67 億 4,000 万ドル（4.6%増）であった。外国貿易収支は 4 億 8,210 万ドルだった。主な貿易相手国はロシア（総貿易高の 28.5%）、中国（12.5%）、カザフスタン（10.4%）、韓国（8.3%）である。

全体としてウズベキスタン経済の成長に関する公式データは、国際組織の評価と一致している。世界銀行、IMF、ADB、国連は、2014 年のウズベキスタンの経済成長を 7～8%と予測していた。ウズベキスタン政府は、今年 8.1%の経済成長率を目標にしている。

二国間関係

2014 年上半期、ウズベキスタンと中国の貿易高は 18.5%縮小し約 22 億ドルとなった。この数字は、7 月中旬に行われたウズベキスタン・中国政府間委員会貿易経済協力小委員会の第三回会議で発表された。ウズベキスタン側は、中国に対し、産業特区「ジザフ」関連プロジェクトを含め、今後の関係拡大と貿易経済関係の活力復活を呼びかけた。

中国は、ウズベキスタンにとって最大のパートナーの一つである。過去 6 年の間で中国との貿易高は 6 倍となり、2013 年には 52 億ドルに達した。ウズベキスタン国内で活動している中国企業は 482 社にのぼり、そのうち 78 社は 100%中国資本である。

8 月には、カリモフ大統領の中国訪問が予定されており、これによって両国の貿易経

済関係の活性化が促進されることになるだろう。特に、2013年9月8～10日の習近平国家主席のウズベキスタン公式訪問の際に達成された一連の合意が詳細なものとなるだろう。両国首脳が討議したプロジェクトの総額は約145億ドルであった。

その他、中国は二国間の文化人文協力の発展に積極的である。例えば、2014年度中国は主に医療と教育の分野のプロジェクトに対するグラントの形で約2,900万ドルをウズベキスタンに提供した（全体の12%）。中国は2014～2016年の期間に様々な分野のプロジェクトに対するグラントとして総額約2億3,800万ドルをウズベキスタンに提供するという事前合意がある。

7月10～12日、トルコのダウトオール外相がウズベキスタンを訪問した。トルコの外相がウズベキスタンを訪問するのは13年ぶりである。多くの専門家が、この訪問は二国間関係強化の始まりかもしれないと解釈している。2015年の二国間貿易高を30億ドルまで、さらに次の年には50億ドルまで増やしたいとのトルコの意向を述べたダウトオール外相の声明は、この仮説を裏付けるものとなった。実際、2013～2014年の二国間貿易高は充分拡大を見せている。2013年の貿易高は13億5,000万ドルで2012年比10.5%増だった。2014年の1～5月期の両国の貿易高は5億5,000万ドル(14%増)。

間関係の発展を妨げるだろう。

エネルギーセクター

エネルギーセクターは、ウズベキスタン経済の中でもっともダイナミックな分野の一つである。中国および韓国の企業が最近1～2年の間にウズベキスタンのエネルギー・プロジェクトへの参加を積極的に拡大している。

6月末、韓国の Korea Hydro & Nuclear Power (KHNP) が、2015年からウズベキスタンの天然ウランの輸入を年間300tから500tに増やす計画であることが明らかとなった。双方は合意した量のウラン供給に関する契約案をすでに作成し、今年の8～9月に正式な契約書に調印すると報道されている。ナヴォイ鉱山精錬コンビナート (NGMK) と KHNP は 2015～2024 年の期間にウズベキスタンの天然ウランを約 5,000 t 輸出する基本協定に調印した。2006年9月に NGMK と KHNP は 2010～2014 年の期間に毎年 300 t のウランを供給する基本協定に調印している。

ウズベキスタンのマスコミ報道によると、中国石油天然気集団は、年末までにウズベキスタン南部のカシカダル州におけるガス石油コンビナート (GCHK) 建設プロジェクトに参加を決定する可能性がある。6月に中国石油天然気集団は、GCHK 建設に関する自前のフィジビリティスタディ結果を提示したと報道されている。9～10月には、プロジェクト参加者はプロジェクトに関する最終決定の段階に入るとされている。このプロジェクトは、ポリエチレン 49 万 2,000 t、ガスコンデンセート 66,000 t、分解ガソリン 53,000 t の年間生産量を持つ工場の建設を予定している。プロジェクトの事

前評価額は 25 億ドルである。2012 年 5 月に国営持株会社 (NKHK) 「ウズベクネフチェガス」とシンガポールの Indorama Group は、ムバレクガス加工工場をベースに GCHK を建設する対等合弁企業を設立した。2013 年 9 月、中国石油天然気集団はこの合弁企業設立者らとの間でプロジェクトへの参加に関する相互理解の覚書を調印した。中国企業の合弁参加後、各社の持ち分は 33.3% ずつ対等に配分される。

アジア開発銀行との関係は順調に発展しており、ここ数年の間に国際金融組織の中でウズベキスタンの最大のパートナーとなった。最近のイニシアチブについては下記があげられる。

ADB はタヒアタシュ火力発電所 (TES) の近代化のためウズベキスタンに 3 億ドルの融資を提供することを決定した。このプロジェクトは、古い発電設備を稼働停止してそれぞれ出力 280MW のコンバインドサイクル発電設備 (PGU) を 2 基建設するものである。プロジェクトの総額は 7 億ドルである。このプロジェクトの実現にはウズベキスタン復興開発基金から 2 億 7,000 万ドル、国営株式会社「ウズベクエネルゴ」と政府からさらに 1 億 3,000 万ドルが出資される。プロジェクトの実施機関は 6 年間 (2020 年 10 月まで) である。タヒアタシュ火力発電所の最初の発電設備が稼働開始したのは 1956 年、最後の発電設備 (5 番目) が稼働開始したのは 1967 年である。この発電所はカラカルパクスタン共和国およびホラズム州の電力をまかなっている。

7 月にはまた、ウズベキスタンがさらに太陽光発電所を建設する計画であることが明らかとなった。ウズベキスタン政府は、2 つ目の太陽光発電所建設プロジェクトのフィジビリティスタディのためにアジア開発銀行のグラントを誘致する予定である。ADB は 150 万ドルの技術支援を提供することが期待されている。ウズベキスタンはサマルカンド州に最初の太陽光発電所を建設中である。この発電所の出力は 100MW であり、年間 2 億 kW/h の電力を発電するようになる。プロジェクトの総額は 3 億 1,000 万ドルである。資金調達は ADB の融 1 億 1,000 万ドルおよびウズベキスタン復興開発基金と国営株式会社「ウズベクエネルゴ」の資金によって行われる。

通信

今年上半期最大のニュースとなったのは、公開型株式会社「モビリヌイエ・テレシスチェムィ」(MTS) がウズベキスタンに戻ってくるという情報である。ロシア企業 MTS は、2012 年半ばまでウズベキスタンにおける最大の携帯通信オペレータであった。当時ウズベキスタンの司法機関は、MTS の子会社 (有限責任会社 IP 「ウズドゥンロビタ」) の幹部職員多数をウズベキスタン共和国法の重大な違反の罪で起訴し、同社の口座および財産を差し押さえた。2012 年 11 月、MTS はニューヨークの世界銀行付属国際投資紛争解決センター (ICSID) に提訴した。7 月 31 日 MTS はウズベキスタン共和国との和解協定に調印することができたため活動を再開する予定であると発表した。MTS の情

報によると和解協定は、合弁企業の設立を定めており、その企業の定款資本の 50.01% は MTS に、残りの 49.99% はウズベキスタン共和国通信・情報化・通信技術国家委員会に付属する国営単一企業に属することになる。合弁企業は、かつて「ウズドゥンロビタ」に属し、すべて委譲された財産、設備およびインフラをベースに活動を行う。携帯通信網の営業は 2014 年末までに開始される予定である。

ウズベキスタン側は現段階でこの情報を公式には確認していないが、否定もしていない。5 月末、6 月、7 月初めには MTS 代表の発言として MTS がウズベキスタン市場に早々に戻ってくるという情報がマスコミに流れたが、ウズベキスタン側はこの問題に関する政府の決定がすでに採択済みであるとの情報を否定した。

その他のセクター

7 月に、タシケント州経済裁判所が、「アハンガランツェメント」社の民営化を無効とするウズベキスタン民営化・反独占・競争促進国家委員会の訴えを認めたことが明らかになった。裁判所は同社の財産および銀行口座を差し押さえた。

株式会社「アハンガランツェメント」は、生産能力においてウズベキスタン第二位のセメントメーカーである。同社は 1994 年に民営化された。同社の民営化から 8 年後の 2006 年に「エヴロツェメント・グループ」（ロシア）が流通市場にて Zeromax 社から 75.5% の株を取得して「アハンガランツェメント」の株主となった。現在「エヴロツェメント」の定款資本の持ち分はおよそ 84% になっている。残りの株主は個人である。2014 年春、多くの監督機関が参加して同社の抜き打ち検査を行った。しかし同社の活動の中で法律に反するものは何も発見されなかった。2013～2014 年の期間に、ウズベキスタンで活動する多くの企業に対して同様の検査が行われたということを指摘する必要がある。

「エヴロツェメント・グループ」は上告する意向である。7 月 21 日から数えて 30 日の上告期間がある。可能性のあるシナリオの一つは、今後の裁判の中で双方が和解に至り、「アハンガランツェメント」の株式の一部が国家財産に移行するというものである。